

宅地建物取引業者免許申請書

申請年月日 年 月 日

事務所所在地

商号又は名称

申請者名

電話番号 () —

代理人氏名

もより駅より事務所までの案内図

からの時間	分
からの距離	メートル

備考

- もより駅（又は、市町村役場等）から事務所までわかりやすく記入するとともに、もより駅等から事務所までの距離及び所要時間も記入する。徒歩1分で80メートルを目安とする。

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

埼玉県知事 殿

申請者 商号又は名称
郵便番号 (-)

主たる事務所の
所在地

氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 () -

ファクシミリ番号 () -

受付番号 受付年月日 申請時の免許証番号
※ ※ ()

(有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

免許の 種類 <input type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 免許換え新規 <input type="checkbox"/> 3. 更新	免許換え後の 免許権者コード	→ <input type="text"/>	※ 免許証番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
			※ 免許年月日	年 月 日
			※ 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番 ◎ 商号又は名称

11	フリガナ												
	商号又は 名 称												

法人・個人の別
 1. 法人
 2. 個人

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

12	役名コード			登録番号							
	フリガナ										
	氏 名										
	生年月日		-		年		月		日		

確認欄

※

◎ 宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

13	兼業コード					(加入: 年 月 日)	
						(加入: 年 月 日)	
						(加入: 年 月 日)	
						(加入: 年 月 日)	
	◎ 資本金 (千円)					(加入: 年 月 日)	
						(加入: 年 月 日)	

確認欄

※

億 千万 百万 十万 万 千

受付番号

申請時の免許証番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		()							
--	--	-----	--	--	--	--	--	--	--

項番 ◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21

役名コード						登録番号													
フリガナ																			
氏名																			
生年月日						年			月			日							

確認欄

※

21

役名コード						登録番号													
フリガナ																			
氏名																			
生年月日						年			月			日							

確認欄

※

21

役名コード						登録番号													
フリガナ																			
氏名																			
生年月日						年			月			日							

確認欄

※

21

役名コード						登録番号													
フリガナ																			
氏名																			
生年月日						年			月			日							

確認欄

※

21

役名コード						登録番号													
フリガナ																			
氏名																			
生年月日						年			月			日							

確認欄

※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印しないでください)

- **埼玉県知事免許の申請（新規・免許換え・更新）の場合**
 - ・ 33,000円分の手数料を申請時に窓口でキャッシュレス決済（電子申請では電子納付）により納入してください。
 - * 令和6年3月末で埼玉県証紙の利用が終了となります。
 - * 手数料の納入方法についてはホームページ等で御確認ください。

- **国土交通大臣免許の申請（新規・免許換え）の場合**
 - ・ 浦和税務署あてに登録免許税として90,000円を納付した旨の納付書・領収証書（原本）を貼付してください。

- **国土交通大臣免許の更新申請の場合**
 - ・ 33,000円分の収入印紙を貼付してください。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類	期 間		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
			から	から	から	から	から
			年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
			までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間	までの1年間
売 却	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						
購 入	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数						
	価額(千円)						

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

法定代理人

商号又は名称

氏 名

埼玉県知事 殿

添付書類(3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

埼玉県知事

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添付書類 (4)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

※

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

--	--

 ()

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

項番

51	役名コード			就任年月日			—			年			月			日				
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日			—			年			月			日							
	住所市区町村コード													都道府県			市郡区			区町村
	住所																			

確認欄
※

51	役名コード			就任年月日			—			年			月			日				
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日			—			年			月			日							
	住所市区町村コード													都道府県			市郡区			区町村
	住所																			

確認欄
※

51	役名コード			就任年月日			—			年			月			日				
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日			—			年			月			日							
	住所市区町村コード													都道府県			市郡区			区町村
	住所																			

確認欄
※

51	役名コード			就任年月日			—			年			月			日				
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日			—			年			月			日							
	住所市区町村コード													都道府県			市郡区			区町村
	住所																			

確認欄
※

添付書類(6)

略 歴 書

- 1 代表者
 - 2 役員
 - 3 法人の相談役又は顧問
 - 4 政令で定める使用人
 - 5 専任の宅地建物取引士
- (役職名等について該当する数字に○印をすること。)

住 所	電話番号 ()		
(フリガナ) 氏 名	生年月日	年 月 日	
職 名	登録番号	() 第 号	
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 内 容
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	
	自 年 月 日	至 年 月 日	

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添付書類(6)

略 歴 書

- 1 代表者
 - 2 役員
 - 3 法人の相談役又は顧問
 - 4 政令で定める使用人
 - 5 専任の宅地建物取引士
- (役職名等について該当する数字に○印をすること。)

住 所	電話番号 ()		
(フリガナ) 氏 名	生年月日	年 月 日	
職 名	登録番号	() 第 号	
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 内 容
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
自	年 月 日		
至	年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添付書類(6)

略 歴 書

- 1 代表者
 2 役員
 3 法人の相談役又は顧問
 4 政令で定める使用人
 5 専任の宅地建物取引士
 (役職名等について該当する数字に○印をすること。)

住 所	電話番号 ()		
(フリガナ) 氏 名	生年月日	年 月 日	
職 名	登録番号	() 第 号	
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 内 容
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
	自	年 月 日	
至	年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添付書類(7)

資産に関する調書

		年 月 日現在
資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土 地		
建 物		
備 品		
権 利		
そ の 他		
計		
負 債		
借入金		
未払金		
預り金		
前受金		
そ の 他		
計		

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添付書類(5)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
<p>上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p>年 月 日</p> <p>商号又は名称</p> <p>氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)</p>						

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

写 真 台 紙

事務所の名称 [_____]

注；1枚で入らない場合には補助欄を使用してください。

全体の外観がわかる（地面から空まで、建物右端から左端まで
はいつている）写真を貼り付けてください。
ビルなどの大きな建物の場合はなるべく遠くから写して
ください。
一枚に収まらない場合は複数枚に分けて撮影してください。

〈サービス版〉

建 物 全 体

正式商号が確認できる写真を貼り付けてください。

- ・ 法人の場合は株式会社又は有限会社（（有）（株）でも可。）
等が入った正式商号が確認できるもの。
- ・ 従たる事務所の場合は〇〇支店、〇〇営業所等が確認
できるもの。

〈サービス版〉

事務所入口付近

業者票・報酬額表等の掲示してある壁全体を写した写真
を貼り付けてください。

※業者票に記載された内容（文字）が確認できる写真を貼り
付けてください。1枚では記載内容が判明できない場合
には、補助欄に大写しの写真を追加してください。

（新規申請の場合は不要）

〈サービス版〉

業者標識等の部分

事務所の名称 [_____]

事務所内の概要がつかめる写真を貼り付けてください。
(事務机・応接場所・電話等を写した写真)
(1枚で事務所内の事務スペース・応接スペースが判明
できない場合には、補助欄に別の角度から撮った写真
を追加してください。)

〈サービス版〉

事務所内部

補助欄

(_____)

〈サービス版〉

補助欄

(_____)

〈サービス版〉